

未来の話を聞かせてください

東京都中野区の会計事務所、エヌエムシイ税理士法人 税務総合戦略室です。
『税務総合戦略室』は主に国税庁・国税局の出身者で組織したチームです。国税庁・国税局の総務部・課税部・調査部、国税不服審判所、税務大学校、税務署長などの経験者を含み、現在は13名のメンバーで各税務案件の対応をしています。今までの顧問税理士を変える必要はありません。私達はセカンドオピニオンサービスを提供させていただきます。

過去は変えられない

エヌエムシイ税理士 おります。
法人は毎月のような これらの媒体に目をふれていただいた『税務総合戦略室』が行っている仕事の様子が様々な質問、内容や私達の税金に対する考え方を、お伝えしています。また、セカンドオピニオンとして行っているお客様へのサービス内容や、『税務総合戦略室便り』と題したコラムなど、さらに、より切羽詰ったケースでは、税務調査が始まっており、その過程

未来のための現状分析

未来の話をごこから始めていけばよいでしょう。将来の計画を立てるためには、まずは現在の状況を正しく分析し、考えを整理することが大切です。そのため私達はご契約のただごとと最初に各税目ごとの専門家を組み合わせた複数のメンバーが会社と個人の現状分析をさせていただきます。現状分析では、法人の専門家が決算書、税勘定元帳、請求書

変化する状況に応じた毎年の見直し

初回の現状分析が終了後、会社と個人それぞれの分析結果を取りまとめた詳細なレポートを作成し、報告会を必ず行わせていただきます。報告会の際には、今年1年間どのようなスケジュールで税務対策を行っていくかを記載した「年間スケジュール表」と10年、20年後の将来を

広告

オーナー社長の「税金ストレスからの解放」セミナー

中小企業のオーナー社長にとっては、「会社の財布も個人の財布も同じ」というのが実態です。経営者自身が税金ストレスから解放されるためには、対症療法的な毎期の節税対策のみならず、会社と経営者個人の人生を関連づけて複眼的かつ中長期的に検討する必要があります。当セミナーでは、会社の税金・経営者個人と家族の税金・事業承継・相続まで、オーナー社長の人生の各場面で税金コストを最小化し、最大の安心と安全を実現する戦略的税務対策をお話しさせていただきます。

セミナー詳細・お申し込みはホームページをご覧ください。 <http://www.nmc-zeirishi.jp/> 戦略室セミナー

税務総合戦略室®の各専門家が丸となって オーナー社長から税金のストレスを解放します

熊田原修司
元国税調査官税理士
1965年生まれ 国税局において大口不正事案や富層層の相続税調査案件に従事。税務大学校において資産税を中心とした教育官に従事。

出戸端隆史
元国税調査官税理士
1959年生まれ 国税局において、相続税贈与税等の事務に従事。国税局では相続税等の課税に必要な財産の評価に係る事務に従事。

黒崎俊夫
元国税調査官税理士
1959年生まれ 資産課税部門職員として、相続税・贈与税及び評価事務に従事。不動産鑑定士による評価の経験が豊富。税理士の他、不動産鑑定士、司法書士の資格を有する。

中島健雄
元国税調査官税理士
1955年生まれ 国税局において、調査課長、大規模調査などの業務を経験。大手信託銀行と特許法人で国際業務や内部監査業務に従事する。FP、技術士1級、証券アナリスト、金融内部監査人の資格を有する。

立石信一郎
元国税調査官税理士
1954年生まれ 国税局、国税庁等の国際課税関係部署で通算20年以上従事した国際課税のスペシャリスト。国税不服審判所において多数の調査処理を担当し多面的な税務問題の分析検討の経験を持つ。

吉田雅相
元国税調査官税理士
1949年生まれ 移転届格制度やタックスヘイブン税制に関するコンサルティングを得意とする。
『寄書』「非居住者税制と源泉徴収戻付控除」(共著) 法令出版

風間光裕
元国税調査官税理士
1965年生まれ 法人税調査と税務職員の評定指導、監査業務を行う。税務組織の中核を継承し、税務職員としての調査手法や思考回路を熟知しており調査対応に力を発揮する。

小水崇
元国税調査官税理士
1962年生まれ 国税局税務署において、特別調査事務、大規模法人における電子情報の解析等調査事務に従事した経験を持つ。

野原渉
元国税調査官税理士
1962年生まれ 国税局税務署において、特別調査事務、大規模法人における電子情報の解析等調査事務に従事した経験を持つ。

松井孝榮
元国税調査官税理士
1951年生まれ 国税局調査部に通算14年間勤務。鉄道業、海運業、銀行業、証券業を、日本を代表する大規模法人を長年調査した。

伊藤徹也
元国税調査官税理士
1964年生まれ 国税局税務署において、大口不正事案や複数の税務署にまたがる大規模グループ法人の調査に従事するなど、特別調査の経験が豊富。

大柳和二
元国税調査官税理士
1954年生まれ 日本を代表するような大企業を調査する特別国税調査部署にて、調査官を務める。国税局調査部長を歴任。課税庁から独立した立場で、納税者の権利利益救済のため審査請求に対し最速を行った経験を持つ。

山崎政男
元国税不服審判所税理士
1949年生まれ 40年の税務当局勤務の間、国税不服審判所国税審判官、税務局長を歴任。課税庁から独立した立場で、納税者の権利利益救済のため審査請求に対し最速を行った経験を持つ。